四 半 期 報 告 書

（第59期第１四半期）

田中商事株式会社

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】
第一部 【企業情報】…… 1
第１ 【企業の概況】…… 1
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1
２ 【事業の内容】…… 1
第２ 【事業の状況】…… 2
１ 【事業等のリスク】…… 2
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 2
３ 【経営上の重要な契約等】…… 2
第３ 【提出会社の状況】…… 3
１ 【株式等の状況】…… 3
２ 【役員の状況】…… 4
第４ 【経理の状況】…… 5
１ 【四半期連結財務諸表】…… 6
２ 【その他】…… 12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 13

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年８月８日
【四半期会計期間】	第59期第１四半期(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鳥谷部　毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目２番２号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画課担当　春日　国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目２番２号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画課担当　春日　国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第１四半期 連結累計期間	第59期 第１四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年４月１日 至 2018年６月30日	自 2019年４月１日 至 2019年６月30日	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日
売上高	（千円）	6,216,800	7,009,340	30,043,366
経常利益	（千円）	126,245	216,751	1,145,170
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	（千円）	83,850	139,596	763,517
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	90,157	136,879	767,433
純資産額	（千円）	10,825,283	11,436,856	11,414,479
総資産額	（千円）	21,710,955	22,997,227	24,647,830
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	（円）	9.52	15.85	86.69
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.9	49.7	46.3

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,650,603千円減少し、22,997,227千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,609,687千円減少し、11,564,572千円となりました。

固定資産は、減価償却による建物及び構築物等の減少等により、前連結会計年度末に比べ40,915千円減少し、11,432,654千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,691,225千円減少し、9,936,208千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ18,245千円増加し、1,624,162千円となりました

純資産は、剰余金の配当による減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ22,376千円増加し、11,436,856千円となりました。

②経営成績

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部で弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては米中貿易摩擦の長期化、英国のＥＵ離脱問題等の影響により不透明感が強まる状況が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共投資の底堅い動きに反して、民間設備投資に低調な動きが見られました。また、建設現場における慢性的な人手不足や労務費、資材費の高止まりにより受注環境にわずかながら不安がみられる状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、機動性・実効性の高い組織体制とする為に組織体制の見直しを行い、業務効率の向上や、継続し取り組んでいる物件受注や得意先ベースの更なる強化を図ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類1,079,111千円（前年同四半期比87.3%）、電線類2,222,456千円（前年同四半期比108.7%）、配・分電盤類1,856,385千円（前年同四半期比123.6%）、家電品類1,135,789千円（前年同四半期比126.8%）、その他の品目715,597千円（前年同四半期比133.2%）を計上し、売上高は7,009,340千円（前年同四半期比112.7%）となりました。利益面におきましては、営業利益217,812千円（前年同四半期比172.2%）、経常利益216,751千円（前年同四半期比171.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,596千円（前年同四半期比166.5%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（2019年６月30日）	提出日現在発行数(株)（2019年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年４月１日～2019年６月30日	―	8,832,000	―	1,073,200	―	951,153

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　24,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	―
単元未満株式	普通株式 5,700	―	―
発行済株式総数	8,832,000	―	―
総株主の議決権	―	88,022	―

② 【自己株式等】

2019年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	24,100	―	24,100	0.27
計	―	24,100	―	24,100	0.27

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,248	2,215,489
受取手形及び売掛金	※2 8,621,735	※2 7,198,340
電子記録債権	※2 441,712	※2 528,179
商品及び製品	1,624,157	1,515,914
仕掛品	167	225
原材料及び貯蔵品	37,376	36,426
その他	211,542	79,936
貸倒引当金	△11,681	△9,939
流動資産合計	13,174,259	11,564,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,009,093	2,974,443
土地	7,392,998	7,393,620
その他（純額）	190,341	192,331
有形固定資産合計	10,592,432	10,560,395
無形固定資産	42,726	40,682
投資その他の資産		
繰延税金資産	573,097	581,072
その他	※1 383,700	※1 363,227
貸倒引当金	△118,386	△112,723
投資その他の資産合計	838,411	831,576
固定資産合計	11,473,570	11,432,654
資産合計	24,647,830	22,997,227

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,708,421	※2 4,508,109
短期借入金	4,850,000	4,550,000
未払法人税等	320,058	94,657
賞与引当金	221,174	202,208
その他	527,778	581,233
流動負債合計	11,627,434	9,936,208
固定負債		
退職給付に係る負債	1,434,319	1,459,660
役員退職慰労引当金	73,200	75,525
その他	98,397	88,977
固定負債合計	1,605,916	1,624,162
負債合計	13,233,351	11,560,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	9,361,312	9,386,407
自己株式	△13,962	△13,962
株主資本合計	11,371,703	11,396,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,043	25,704
退職給付に係る調整累計額	13,732	14,353
その他の包括利益累計額合計	42,776	40,058
純資産合計	11,414,479	11,436,856
負債純資産合計	24,647,830	22,997,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
売上高	6,216,800	7,009,340
売上原価	5,220,499	5,905,024
売上総利益	996,301	1,104,315
販売費及び一般管理費	869,830	886,503
営業利益	126,471	217,812
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	764	847
その他	2,519	1,449
営業外収益合計	3,284	2,297
営業外費用		
支払利息	3,510	3,357
営業外費用合計	3,510	3,357
経常利益	126,245	216,751
特別利益		
固定資産売却益	30,543	847
特別利益合計	30,543	847
特別損失		
固定資産除却損	510	－
固定資産売却損	16,864	－
特別損失合計	17,374	－
税金等調整前四半期純利益	139,414	217,599
法人税、住民税及び事業税	63,717	84,769
法人税等調整額	△8,154	△6,766
法人税等合計	55,563	78,003
四半期純利益	83,850	139,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,850	139,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
四半期純利益	83,850	139,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,791	△3,339
退職給付に係る調整額	△484	621
その他の包括利益合計	6,307	△2,717
四半期包括利益	90,157	136,879
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,157	136,879
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
受取手形	205,923千円	195,929千円
電子記録債権	23,799	14,924
支払手形	107,919	104,047

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
減価償却費	59,669千円	57,808千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年５月９日 取締役会	普通株式	88,079	10	2018年３月31日	2018年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年５月14日 取締役会	普通株式	114,502	13	2019年３月31日	2019年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自2018年４月１日　至2018年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自2019年４月１日　至2019年６月30日）

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	9円52銭	15円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	83,850	139,596
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	83,850	139,596
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,807	8,807

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……114,502千円

（ロ）１株当たりの金額……13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2019年６月24日

（注）　2019年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年８月６日

田中商事株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅　山　英　夫　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西　村　仁　志　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2019年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。